

## 平成26年度 第2回 経営協議会議事概要

日 時 平成26年5月29日（木）15:00～16:45  
場 所 事務局第1会議室  
出 席 者 別紙のとおり

### 議事に先立つ報告

#### 1 前回報告以降の大分大学の活動状況（資料1）

学長から、資料に基づき報告があった。

### 議事概要の確認

平成26年度第1回経営協議会議事概要（案）を確認した。

### 報 告

#### 1 機能の再構築・強化に係る検討状況について（資料2）

学長から、機能の再構築・強化に係る検討状況及び文部科学省からの指摘事項について報告があり、学外委員から次の意見があった。

学外委員：学部再編について、学長のリーダーシップ、ガバナンスという点から、全学的に議論すべき余地があるのではないか。COCについての人口減少や高齢地域の活力作りといった課題に対する学内での議論と例えば福祉社会学部がどう連動しているか資料からは見えない。新しい理念のもとにそれぞれの学部再編が役割を担い、大学全体の方向性が一致し、その中で各学部の再編が役割分担をしていくという構造が、見えてこない。学部ごとの議論ではなく、全学的な議論を深め、県民、高校生にとって必要な新しい教育を提供していく学部学科構想にしてほしい。

学 長：大分県にとって必要な新たな学部は何かということも含めて、整理した上で検討していきたい。

#### 2 国立大学法人の機能強化等に関する意見交換について（資料3-1～3）

学長から、機能強化等に関する文部科学省との意見交換について報告があり、学外委員から次の意見があった。

学外委員：小学校教員に特化する学校教育課程の定員100名と、学部再編の資料の新教員養成課程の定員160名との関係について、どのように理解したらよいか。なぜ、定員を増やす必要があるか。

学 長：もともと100名のところを大分県のニーズに合わせて55%の合格率を勘案し、160名に増員する要望を出している。

学外委員：県教委の採用の見通しとの関係はどうなっているのか。小学校に特化した場合、小中複免や小中一貫という地域ぐるみの要請、学校の統廃合等考えると、小中両方の教員免許を持った人が必要であり、採用でも有利になると思われる。現実のカリキュラムや指導体制をどうしていくか、県教委とも詰めたうえで、地域のニーズを踏まえた教育学部の再編をしてほしい。

学 長：大分県では、現在約140名の教員採用があり、県としては10年程度続く見込みということである。中学校教員免許についても全学で対応する予定である。

学外委員：資料2の資料4-1のシミュレーションでは、受験者数が少なすぎるのではないか。現在でも受験者が少ないのに、なぜ160人に増やす必要があるのか。

財務部長：教員養成課程100名中約半数が大分県出身であり、その約半数が小学校教員を受験している。

学外委員：大分県出身の50名が全員受験するような教育指導が必要であると思う。何のための目的養成の学部なのかを問われるのではないか。全員を合格させる必要がある。

財務部長：半数のうち中学校等を受験している学生が、7割から8割いる。

学外委員：そうであれば、そのような全体像の見えるシミュレーションをすべきではないか。

学 長：もう少し数字を入れて、お見せしたい。

学外委員：資料3-3の特別措置枠の要求について、グローバル化にもっと力を入れるべきと思われるが、どういう考え方で要求を行っているか。

学 長：5つのカテゴリの中で、現時点でできることを記載した。要求額は、予算の目安があり、その中で要求している。

西山理事：全体の枠組の中で調整した。年俸制の導入を文部科学省から強く求められているため、そこに経費を当てている。

## 意見交換

### 1 大分大学のガバナンス改革の検討について（資料4-1～2，参考資料1）

学長から、ガバナンス改革に関して、まず、「学長の選考・業績評価」「学部長等の選考・業績評価」「教授会の役割の明確化」「年俸制」に焦点をあてて、議論していきたいとの発言があり、西山理事から、資料の説明があった。

引き続き、学外委員と次の意見交換を行った。

学外委員：国立大学の改革が国全体で課題となっている。ガバナンス確立のための組織をどうするかよりも大事なのは、具体的な学長のリーダーシップの確立である。機能の再構築、学部の再編は、そのための試金石である。各学部長と教育研究評議会が一体となって、学長のもとでやり遂げてほしい。また、意思決定に当たっての組織の簡素化・効率化を行ってほしい。

学 長：地（知）の拠点として、大分大学が大分にある存在意義を求め、優秀な人材を育成し、地域に供給していくことが目的であり、再構築の中で更に再点検し、邁進することが使命だと考えている。

学外委員：学長選考の意向調査において、候補者の資質や能力を職員が分かる仕組みがあるか。

学 長：所信表明の書面を提出することになっている。

学外委員：ガバナンス改革を行うためには、どの位の期間を要すると考えているか。

西山理事：大学は、中期目標中期計画を策定する必要があり、それが6年の周期であることが関連してくると思う。

学外委員：改革の期間は任期を続けるべきと考える。改革が必要な状況で、職員の意に反することをしないとイケないときに、人気投票のような意向調査で選考するのは疑問であり、学長選考会議が選考すべきである。6年間は任期を続けるべきではないか。

学外委員：業績評価が大事だと思う。改革が必要ということが、外部から見ても分かりやすい業績評価のしくみを作って、県民にアピールしてほしい。

学 長：評価方法を確立することは、重要と思っている。

学外委員：大分大学が、学長としてどういう人を使って大学を動かすのかという全体の絵が見えない。学長のスキルだけでなく、周りの組み合わせが大事だと思う。業績評価と経営をどう結びつけるか難しいと思う。例えば、eラーニングにより、教員の評価が加速したということもあり、評価軸を見つめなおしていくことも必要かと思う。

学 長：学長，学部長の評価項目をしっかりとてて評価していくことが必要かと思う。

学外委員：大学が社会に対して責任を持てる学長選考を実施し，学長選考会議が主体性をもって決めて，説明責任を果たすことが，この法改正のメッセージであると思っている。

学外委員：企業は株主に目がいってしまい，本来企業が持っている理念が失われているのが現状である。大学は教育機関であり，きちんとした理念を持っていないと存在意義がなくなってしまうと思われる。

学外委員：年俸制の導入とポストの問題との関係について説明願いたい。

学 長：海外から若手を招へいする場合，数年の任期で年俸制とする。流動性を担保する手法のひとつである。

学外委員：人事は学問研究の基本であり，本来的な役割として教授会の権限だと思う。人事のプロセスについては公募が原則だと思うが，教授会の役割の明確化のところで，人事の手続きの透明性・明確化を図ってほしい。

学 長：人材が大学の要であり，公募により優秀な人材を採用し，教育研究を行い，いい人材を輩出していきたい。

学外委員：学部長の選考は，学部内で行うのか。

学 長：現状は，学部内で所信表明等を行い，投票し，決定している。

学外委員：所信表明は，学部内のことだけでなく，大学全体のことも含まれているか。

大橋理事：学部の発展が中心であり，全学的な視点は弱いと思われる。

学外委員：学部長は，全学との調整役が非常に大きいと思われる。業績評価に見えてくる形がいいのではないか。

学外委員：大学の改革や教育研究は学部が主体であり，どういう学部学科を作っていくかということが大学の経営そのものに関わってくる。学部だけの単位で物事を考えては，大学の将来はありえない。学部と本部をどうつなぐかということが，大学ガバナンスの最大の課題だと思う。学部長の選考は，大学にも非常に大きな影響を及ぼすので，学長選考と併せて任期の問題をどうするのか，推薦や選挙の仕方をどうしていくのか，学長が任命するということを実質的にどう担保するかを考えないといけない。2年ごとに変わって学部の経営ができるとは思えない。学部のビジョンと大学全体のビジョンを共有するためには，学長が拒否権なり選任権なり選択肢を持つという方法もひとつの方法だと思う。各大学の情報収集をしながら，遅れをとらないようにしてほしい。学長と学部長を結ぶということが大事であり，きちんと教学サイドで議論してほしい。

また，資料3-2の大分大学の将来像・将来ビジョン，具体的な

取組み内容と各学部の再編構想が、同じ方向で体系的に整理されているということが必要と思う。昨年の未定稿の資料等、昨年来の議論が、この将来像・将来ビジョンというものにきちんと活かされ、その具体的な取組み内容の大きな柱として、この学部改組が入っているということでない、何のための学部学科再編なのか分からない。その作業を学長のリーダーシップのもと、行ってほしい。

学 長：未定稿については、早急にブラッシュアップする方向で調整している。

西山理事：学内会議での作業を加速していきたい。

学外委員：今回示された大学の将来ビジョンとその具体的な取組みとしての学部学科改組と、昨年未定稿として示された「機能の再構築・強化の基本方針」の議論がどう関連しているのか、今後さらにブラッシュアップするのか、それは新しいものに取り組むまでの途中段階の作業であったとするのか、それがどう活かされているのかよく分からないというのが趣旨である。

学 長：ミッションの再定義、機能の強化を含めて未定稿のブラッシュアップが必要だと思っている。早急に進めていきたい。

最後に、次回の会議について、平成26年6月23日（月）15時から事務局第1会議室（旦野原キャンパス）で開催予定であることを確認した。

## 説明資料

平成26年度第1回経営協議会議事概要（案）

資料1 大分大学の活動状況

資料2 大分大学の機能の強化・改革の方向性に関する事前相談資料

資料3-1 国立大学法人与文部科学省のとの意見交換実施要項

資料3-2 改革加速期間中に取り組む改革構想及び第3期中期目標期間を見据えたビジョン等

資料3-3 「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠計画調書

資料4-1 ガバナンス改革について（中央教育審議会大学分科会審議まとめ等より抜粋）

資料4-2 ガバナンス改革について（大分大学の現状）

参考資料1 大分大学でのガバナンス改革